

ブラジルの金融市場動向 Weekly Report

大和証券投資信託委託株式会社

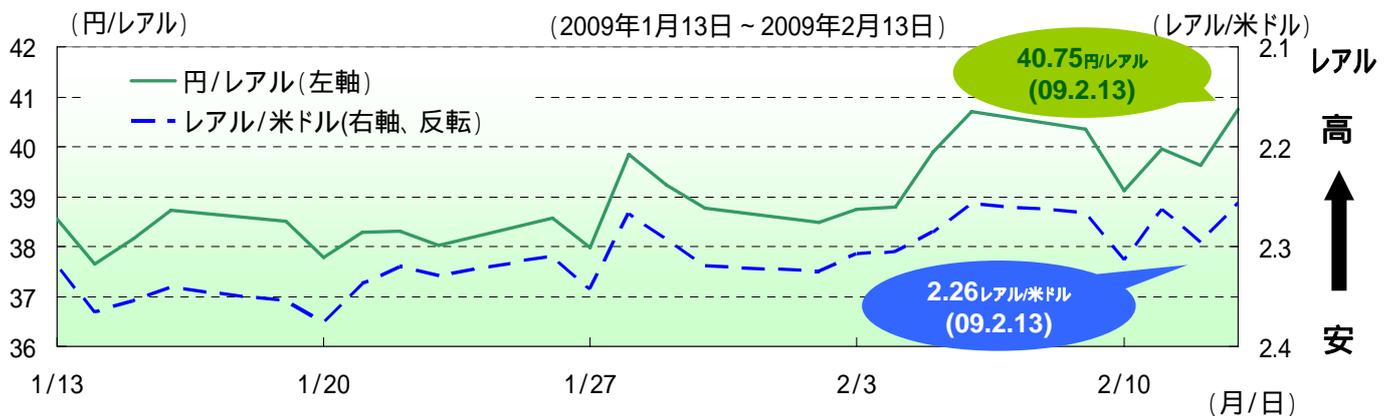
【2009年2月9日～2009年2月13日の推移】

【1】為替動向

週初からブラジル株式市場が軟調に推移したことを受けて、ブラジルレアルは弱含みでスタートした。その後、米国金融安定化策への失望から米国株式市場が下落したこともあり、ブラジル・レアルは対米ドルで2.30まで下落したが、ルーラ大統領が景気刺激策として住宅建設計画を発表しやや戻す展開。ブラジル・レアルは対米ドルで、2.25～2.30程度のレンジで推移した。

今週も、対米ドルで2.25程度での推移を想定している。

【ブラジル・レアル 為替推移】

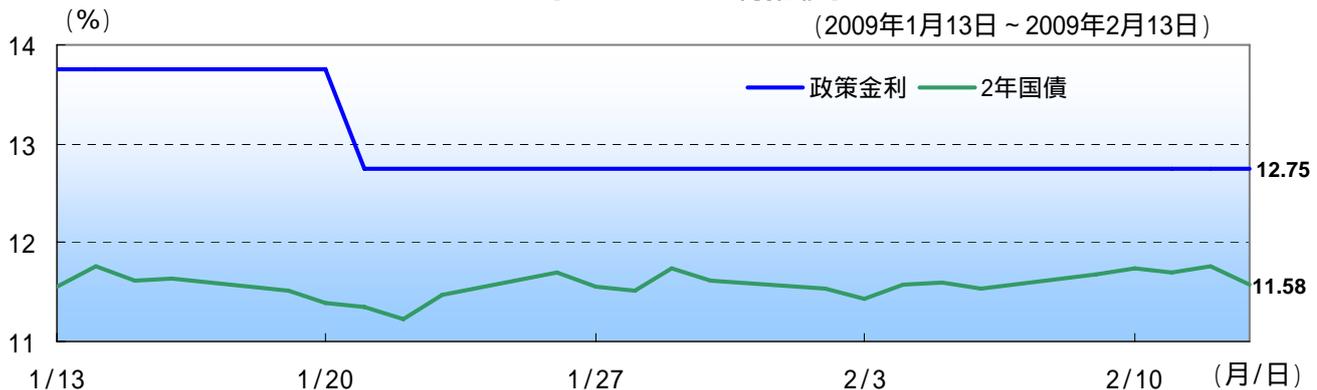


【2】金利動向

先週のブラジル債券相場は、長期債の利回りが一時上昇する局面があったが短期債はほぼ小動きに終始した。先週末に1月インフレ率が発表されたばかりであり、金利に対する見通しに大きな変化はみられなかった。世界経済の成長鈍化から、ブラジルにおいても利下げ観測が根強く、次回(3月)の金融政策決定会合でも1月と同様の利下げが見込まれる。

利下げ期待を相当織り込んでいるため、今週ももみ合いを想定する。

【ブラジル 金利推移】



【3】主要経済指標

発表日	指標名	対象	今回	前回
2/9	自動車販売(Anfavea)	2009年1月	197,454台	194,486台
2/9	自動車輸出(Anfavea)	2009年1月	22,600台	41,347台
2/9	自動車生産(Anfavea)	2009年1月	186,124台	102,053台

主要経済指標の発表日は日本時間。

(出所)ブルームバーグより大和投資信託作成

当資料は、大和証券投資信託委託株式会社により作成されたものであり、投資判断の参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。特定ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。販売会社についてのお問い合わせ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。こうした銘柄については、外国証券内容説明書をご覧ください。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会